施策構成事務事業評価一覧表

施策名	2003	ごみの減量化と適正処理の推進

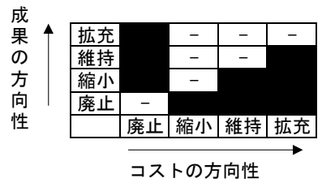
【事業類型】

1　正規職員人件費のみの事業
2　国の法令に基づいて実施する事務（生活保護、賦課徴収事務、年金事務、戸籍・住基台帳事務、選挙事務、広域組合の負担金などの市の裁量が及ばない事務）
3　負担金のみの事業（イベント等の実行委員会への負担金を除く）
4　組織や職員を管理するための内部事務管理事務（財務事務、人事管理事務、企画事務、議会事務など）
5　施設の維持管理費のみの事業（高熱水費や法定の保守点検委託料など。施設の修繕料）
6　施設を維持管理するための運営業務（施設やそれに付随する車両等の運転業務委託、公園などの管理業務、清掃委託）
7　課内事務を行う上で必要となる事務的経費のみで構成される事業（条例委員の報酬、旅費、需要費、役務費のみで構成）
8　団体等への負担金及び補助金が予算の大半を占めるもの・・・補助金は、補助金要綱及びガイドラインにおいて精査されている。
9　ハード事業で、中長期の年度計画（事業費含む）を策定し認められた事業
10　ハード1,000万円未満、ソフト事業100万未満（事業類型1～9以外）
11　ハード1,000万円以上、ソフト100万円以上（事業類型1～9以外）

【事業概要シート作成有無】

新規・拡充・重点 → NO → 事業概要シート作成【不要】
新規・拡充・重点 → YES → 事業概要シート作成【必要】
11 → 事業概要シート作成【必要】

妥当性（市の関与）
　a…市が実施することが妥当である
　b…見直す余地がある
　c…市が実施する緊急性が認められない
有効性（施策貢献度）
　a…施策への貢献度が高い
　b…施策への貢献度が著しく高いとはいえない
　c…成果の向上が見込まれない
効率性（コスト）
　a…コストを見直す余地がない
　b…検討する余地がある
総合評価
　A…計画通りに事業を進めることが適当
　B…事業の進め方の改善検討
　C…事業規模・内容又は実施主体の見直しの検討
　D…事業の抜本的見直し、休・廃止の検討



NO	事業名	担当課	事業内容	事業類型	妥当性	有効性	効率性	総合評価	事業費 H28 決算	事業費 H29 予算	事業費 H30 見込	人件費 H28 決算	人件費 H29 予算	H30 判定コスト	主な指標	単位	H28 目標	H28 実績	H29 目標	H30 目標	H30 判定成果		重点等	事業の方向性
1	マイバック利用推進事業	環境保全課	マイバック利用のためのマイバック推進キャンペーンを行い(10月・３月)、大型店舗(9店舗)でマイバック持参率を調査する。また、もったいない抽選会場で参加者にマイバック持参についての普及活動を行う。	10 無	a 妥当	a 貢献度高	a 余地なし	A 事業推進	28	30	30	2,188	1,818	維持	スーパー等でのマイバック使用率（マイバック使用者数/来客者数）	%	50	45	50	50	維持	拡充 維持 縮小 廃止 廃止 縮小 維持 拡充	ー	現状維持
2	生ごみ減量化推進事業	環境保全課	生ごみ減量化及び再資源化の促進を図るため、各地区・町内会・職場・学校やグループごとに生ごみリサイクル講座を実施し、電動生ごみ処理機器の購入に対して一部補助金を交付し、堆肥化容器については無償で貸与する。	8 無	a 妥当	a 貢献度高	a 余地なし	A 事業推進	578	797	682	2,220	1,830	縮小	生ごみ処理機器補助交付数	基	20	13	20	20	維持	拡充 維持 縮小 廃止 廃止 縮小 維持 拡充	ー	現状維持
3	不法投棄対策事業	環境保全課	建築廃材等の処理規制が厳しくなったことや家電製品4品目（テレビ、冷蔵庫、洗濯機、エアコン）の廃棄処理の有料化以降、不法投棄が後を絶たない状況であり、市内一円の巡回・パトロール、指導、摘発を実施する。 また、不法投棄禁止看板等の設置を行う。	11 有	a 妥当	a 貢献度高	a 余地なし	A 事業推進	3,275	3,049	3,094	9,584	5,472	拡充	不法投棄物回収量	kg	9,100	12,664	9,100	9,100	維持	拡充 維持 縮小 廃止 廃止 縮小 維持 拡充	ー	現状維持
4	包装容器回収事業	環境保全課	モデル店舗に回収ボックスを配置・管理してもらい、市民から排出されたプラスティック製容器包装類を収集し、リサイクルを行う。	10 無	a 妥当	a 貢献度高	a 余地なし	A 事業推進	949	1,247	886	4,092	1,818	縮小	店舗回収による再資源化量（店舗から回収したプラスティック製容器包装の量） 計画値：実績値×103%（24年度～）	t	37.6	33	34	35	拡充	拡充 維持 縮小 廃止 廃止 縮小 維持 拡充	ー	現状維持
5	精霊流し対策事業	環境保全課	市内各地区の町内会長会により運営されている精霊流し事業に対して、その運営費の一部に対し補助金を交付する。 また、各地区に集積された精霊船等の処理について、専門業者に委託し回収・処分を行う。	11 有	a 妥当	a 貢献度高	a 余地なし	A 事業推進	6,686	7,510	8,242	1,508	1,669	拡充	精霊船の処理量	kg	―	9,330	―	―	維持	拡充 維持 縮小 廃止 廃止 縮小 維持 拡充	ー	現状維持
6	ごみステーション化推進事業	環境センター	町内会等によるごみステーションの整備に対し、補助金交付やカラスネットの貸与を行い、衛生的で効率性の高いステーション化の促進を行う。	8 無	a 妥当	a 貢献度高	a 余地なし	A 事業推進	325	7,313	7,313	727	18,477	維持	ステーション化率（可燃物）	%	―	83.3	84.2	85.2	拡充	拡充 維持 縮小 廃止 廃止 縮小 維持 拡充	ー	現状維持
7	し尿処理施設維持管理事業	環境センター	許可業者が搬入した各家庭のし尿及び浄化槽汚泥を、ごみや沈砂などを取り除き希釈した後、下水道へ送り処理する。	5 無	a 妥当	a 貢献度高	a 余地なし	A 事業推進	57,764	56,097	57,749	4,363	4,363	拡充	し尿搬入量（年間）	kl	6,732	8,606	6,439	6,145	縮小	拡充 維持 縮小 廃止 廃止 縮小 維持 拡充	ー	現状維持
8	可燃物収集事業	環境センター	家庭から排出された「燃やせるごみ」を、収集車で収集運搬する。	6 無	a 妥当	a 貢献度高	a 余地なし	A 事業推進	79,530	107,016	99,079	41,328	24,627	縮小	可燃物収集量	t	14,071	15,263	13,866	13,647	縮小	拡充 維持 縮小 廃止 廃止 縮小 維持 拡充	ー	現状維持

施策名	2003	ごみの減量化と適正処理の推進

【事業類型】

1 正規職員人件費のみの事業
2 国の法令に基づいて実施する事務（生活保護、賦課徴収事務、年金事務、戸籍・住基台帳事務、選挙事務、広域組合の負担金などの市の裁量が及ばない事務）
3 負担金のみの事業（イベント等の実行委員会への負担金を除く）
4 組織や職員を管理するための内部事務管理事務（財務事務、人事管理事務、企画事務、議会事務など）
5 施設の維持管理費のみの事業（高熱水費や法定の保守点検委託料など。施設の修繕料）
6 施設を維持管理するための運営業務（施設やそれに付随する車両等の運転業務委託、公園などの管理業務、清掃委託）
7 課内事務を行う上で必要となる事務的経費のみで構成される事業（条例委員の報酬、旅費、需要費、役務費のみで構成）
8 団体等への負担金及び補助金が予算の大半を占めるもの・・・補助金は、補助金要綱及びガイドラインにおいて精査されている。
9 ハード事業で、中長期の年度計画（事業費含む）を策定し認められた事業
10 ハード1,000万円未満、ソフト事業100万未満（事業類型1～9以外）
11 ハード1,000万円以上、ソフト100万円以上（事業類型1～9以外）

【事業概要シート作成有無】

新規・拡充・重点 → NO → 事業概要シート作成【不要】
新規・拡充・重点 → YES → 事業概要シート作成【必要】
11 → 事業概要シート作成【必要】

妥当性（市の関与）
- a…市が実施することが妥当である
- b…見直す余地がある
- c…市が実施する緊急性が認められない

有効性（施策貢献度）
- a…施策への貢献度が高い
- b…施策への貢献度が著しく高いとはいえない
- c…成果の向上が見込まれない

効率性（コスト）
- a…コストを見直す余地がない
- b…検討する余地がある

総合評価
- A…計画通りに事業を進めることが適当
- B…事業の進め方の改善検討
- C…事業規模・内容又は実施主体の見直しの検討
- D…事業の抜本的見直し、休・廃止の検討

成果の方向性 ↑ / コストの方向性 →

成果の方向性 ＼ コストの方向性	廃止	縮小	維持	拡充
拡充	■	－	－	－
維持	■	－	－	■
縮小	■	－	■	■
廃止	－	■	■	■

NO	事業名	担当課	事業内容	事業類型	妥当性	有効性	効率性	総合評価	事業費 H28 決算	事業費 H29 予算	事業費 H30 見込	人件費 H28 決算	人件費 H29 予算	H30 判定コスト	主な指標	単位	H28 目標	H28 実績	H29 目標	H30 目標	H30 判定成果	成果の方向性 ＼ コストの方向性	重点等	事業の方向性
9	環境センター運営管理事業	環境センター	環境センターの管理棟及び敷地全体の整備管理を行い、市民サービスの向上に努める。	5 無	a 妥当	a 貢献度高	a 余地なし	A 事業推進	70,597	85,673	80,439	24,550	19,819	縮小	ごみ搬入持ち込み者数	人	35,000	37,503	36,000	36,000	維持	拡充 / 維持 / 縮小 / 廃止 ＼ 廃止 / 縮小 / 維持 / 拡充 拡充－－－ 維持－○－■ 縮小－■■■ 廃止－■■■	―	現状維持
10	指定ごみ袋制度推進事業	環境センター	指定ごみ袋の製造、倉庫での保管、小売店への配送及びごみ処理手数料の徴収、小売店での販売を委託することにより、市民及び事業者へ指定ごみ袋を安定的に供給する。	11 有	a 妥当	a 貢献度高	a 余地なし	A 事業推進	44,503	50,347	51,794	1,091	1,091	拡充	１世帯当たり可燃物ごみ量（搬入量）	Kg	381	430	429	424	縮小	拡充 / 維持 / 縮小 / 廃止 ＼ 廃止 / 縮小 / 維持 / 拡充 拡充－－－ 維持－－■ 縮小－■■■ 廃止－■■■	―	現状維持
11	資源物収集・運搬事業	環境センター	資源物を収集運搬するとともに、資源物の種類に応じて、施設処理での再資源化、再分別及び「容器包装リサイクル法」に基づく再商品化(基準適合物化)等を行う。	6 無	a 妥当	a 貢献度高	a 余地なし	A 事業推進	65,814	69,370	61,200	1,091	1,091	縮小	リサイクル率	%	17.2	18.3	17.9	18.8	拡充	拡充 / 維持 / 縮小 / 廃止 ＼ 廃止 / 縮小 / 維持 / 拡充 拡充－○－－ 維持－－－■ 縮小－■■■ 廃止－■■■	―	その他の見直し
12	集団回収推進支援事業	環境センター	団体及び業者に対し報奨金を交付することにより、ごみの再資源化物回収運動を推進し、ごみの排出抑制と減量化を図る。	11 有	a 妥当	a 貢献度高	a 余地なし	A 事業推進	6,217	6,705	8,968	1,434	509	拡充	集団回収量のごみ排出量に占める割合	%	9.9	5.3	10.4	11.0	拡充	拡充 / 維持 / 縮小 / 廃止 ＼ 廃止 / 縮小 / 維持 / 拡充 拡充－－○ 維持－－－■ 縮小－■■■ 廃止－■■■	―	拡充
13	廃棄物処理施設維持管理事業	環境センター	ごみ処理施設の安定的な運営を行うため、計画的な補修工事及び定期的な点検・整備・測定分析等を実施する。	5 無	a 妥当	a 貢献度高	a 余地なし	A 事業推進	285,374	301,277	288,005	56,617	68,735	縮小	稼働日数（焼却設備）	日	306	314	300	300	維持	拡充 / 維持 / 縮小 / 廃止 ＼ 廃止 / 縮小 / 維持 / 拡充 拡充－－－ 維持－○－■ 縮小－■■■ 廃止－■■■	―	現状維持
14	不燃物収集処理事業	環境センター	市民が排出する不燃物を収集し、適正に処理するとともに、環境センターで処理できない処理困難物については、民間へ適正な処理を委託する。	6 無	a 妥当	a 貢献度高	a 余地なし	A 事業推進	29,706	31,131	42,863	1,091	1,091	拡充	家庭系不燃物の搬入量	t	1,352	1,582	1,333	1,312	縮小	拡充 / 維持 / 縮小 / 廃止 ＼ 廃止 / 縮小 / 維持 / 拡充 拡充－－－ 維持－－－■ 縮小－■■■ 廃止－■■■	―	その他の見直し
15	分別排出等促進啓発事業	環境センター	施設見学の実施や市民への分別排出・ごみ減量化等の指導・説明会等を開催する。	4 無	a 妥当	a 貢献度高	a 余地なし	A 事業推進	3,036	481	282	22,571	21,868	縮小	ごみ搬入量	t	24,929	29,347	24,487	24,046	縮小	拡充 / 維持 / 縮小 / 廃止 ＼ 廃止 / 縮小 / 維持 / 拡充 拡充－－－ 維持－－－■ 縮小－○■■ 廃止－■■■	―	現状維持
16	一般廃棄物最終処分場整備事業	環境センター	平成28年度中には既設の処分場がほぼ満杯になる予定であることから、新設の処分場の建設が必要となった。 ①建設工事 ②工事施工の監理	11 無					1,081,828	0	0	10,559	0	廃止	最終処分場の建設	件	1	1			廃止	拡充 / 維持 / 縮小 / 廃止 ＼ 廃止 / 縮小 / 維持 / 拡充 拡充－－－ 維持－－－■ 縮小－■■■ 廃止○■■■	―	前年終了

施策名	2003	ごみの減量化と適正処理の推進

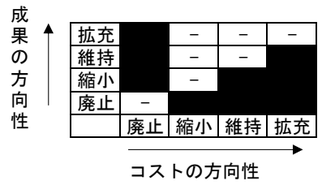
【事業類型】

1　正規職員人件費のみの事業
2　国の法令に基づいて実施する事務（生活保護、賦課徴収事務、年金事務、戸籍・住基台帳事務、選挙事務、広域組合の負担金などの市の裁量が及ばない事務）
3　負担金のみの事業（イベント等の実行委員会への負担金を除く）
4　組織や職員を管理するための内部事務管理事務（財務事務、人事管理事務、企画事務、議会事務など）
5　施設の維持管理費のみの事業（高熱水費や法定の保守点検委託料など。施設の修繕料）
6　施設を維持管理するための運営業務（施設やそれに付随する車両等の運転業務委託、公園などの管理業務、清掃委託）
7　課内事務を行う上で必要となる事務的経費のみで構成される事業（条例委員の報酬、旅費、需要費、役務費のみで構成）
8　団体等への負担金及び補助金が予算の大半を占めるもの・・・補助金は、補助金要綱及びガイドラインにおいて精査されている。
9　ハード事業で、中長期の年度計画（事業費含む）を策定し認められた事業
10　ハード1,000万円未満、ソフト事業100万未満（事業類型1～9以外）
11　ハード1,000万円以上、ソフト100万円以上（事業類型1～9以外）

【事業概要シート作成有無】

新規・拡充・重点 → NO → 事業概要シート作成【不要】
新規・拡充・重点 → YES → 事業概要シート作成【必要】
11 → 事業概要シート作成【必要】

妥当性（市の関与）
　ａ…市が実施することが妥当である
　ｂ…見直す余地がある
　ｃ…市が実施する緊急性が認められない
有効性（施策貢献度）
　ａ…施策への貢献度が高い
　ｂ…施策への貢献度が著しく高いとはいえない
　ｃ…成果の向上が見込まれない
効率性（コスト）
　ａ…コストを見直す余地がない
　ｂ…検討する余地がある
総合評価
　Ａ…計画通りに事業を進めることが適当
　Ｂ…事業の進め方の改善検討
　Ｃ…事業規模・内容又は実施主体の見直しの検討
　Ｄ…事業の抜本的見直し、休・廃止の検討



NO	事業名	担当課	事業内容	事業類型	妥当性	有効性	効率性	総合評価	事業費 H28 決算	事業費 H29 予算	事業費 H30 見込	人件費 H28 決算	人件費 H29 予算	H30 判定コスト	主な指標	単位	H28 目標	H28 実績	H29 目標	H30 目標	H30 判定成果		重点等	事業の方向性
17	最終処分場維持管理事業	環境センター	計画的な補修工事及び定期的な点検・整備・水質測定分析等を行う。	5 シート 有	a 妥当	a 貢献度高	a 余地なし	A 事業推進	16,374	43,356	54,921	2,909	6,743	拡充	埋立される最終処分量	t	3,174	3,457	3,118	3,061	縮小	拡充 維持 縮小 廃止 － 廃止 縮小 維持 拡充	―	拡充
18	ふれあい収集事業	環境センター	対象者から申請書及び必要書類を提出してもらい、現地調査の上、認定の可否を決定する。 基本的に可燃ごみ、不燃ごみ、資源物は週２回回収し、希望者には、見守り活動として声掛けを行い、不測の事態が発生したときは、必要な措置を講じた上で、緊急連絡先へ通報する。	11 有	a 妥当	a 貢献度高	a 余地なし	A 事業推進	4,771	3,603	3,511	6,577	4,727	縮小	ふれあい収集世帯件数	世帯	100	96	130	160	拡充	拡充 維持 縮小 廃止 － 廃止 縮小 維持 拡充	―	現状維持
																						拡充 維持 縮小 廃止 － 廃止 縮小 維持 拡充		
																						拡充 維持 縮小 廃止 － 廃止 縮小 維持 拡充		
																						拡充 維持 縮小 廃止 － 廃止 縮小 維持 拡充		
																						拡充 維持 縮小 廃止 － 廃止 縮小 維持 拡充		
																						拡充 維持 縮小 廃止 － 廃止 縮小 維持 拡充		
																						拡充 維持 縮小 廃止 － 廃止 縮小 維持 拡充		
																						拡充 維持 縮小 廃止 － 廃止 縮小 維持 拡充		